

主要事業マネジメントシート

部局名 府民文化部

事業名	私立高等学校等生徒授業料支援補助金		／ 担当室課 私学・大学課		
予算額	H24 17,458,045 千円(13,592,587 千円)	H26 23,006,996 千円(17,200,621 千円)	実績	H24 17,801,313 千円(13,216,619 千円)	
	H25 22,823,706 千円(18,214,690 千円)	H27要求 21,615,022 千円(21,615,022 千円)		H25 22,815,633 千円(16,801,233 千円)	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 教育) <input checked="" type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: 成長を支える人材力の強化) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (項目名: 将来ビジョン・大阪(教育力向上戦略))		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名:)		
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 自由な学校選択、教育力の向上など教育投資の拡大等を目的に、府として政策実施。	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 私立高校生の教育に係る経済的負担の軽減は、行政の役割。
	事業手法	手法の妥当性	○所得中位層に対する授業料の無償化施策として、授業料(上限58万円)から国就学支援金を差し引いた額を支援(一部、保護者負担あり)することにより、私立高校に進学する生徒の割合が増加し、特に支援対象となる中低所得者層の割合が増加。生徒・保護者の満足度も高く、妥当性は高い。 ○一方、58万円を超える授業料を学校負担とした結果、制度参加校からは、私立高校の特色ある教育の実施に支障があるという意見もあり、検討すべき課題もある状況。		
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない		
		将来のリスク管理	在校生への影響が大きいため、見直し後の制度は、学年進行で適用する必要があり、併用期間が生じる。		
	事業間調整	庁内での連携	特記事項なし		
他事業との整合性等		就学支援事業や育英会助成事業と重複しないよう調整する。			
事業効果	目標・指標	(事業目標)	自由な学校選択(教育の機会均等)、公私間の切磋琢磨による教育力の向上を図る。		
		(指標)	(実績)	-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策	
		低所得者層である350万円未満世帯の支給対象率の維持・向上を図る。 中低所得者層である800万円未満世帯の支給対象率の維持・向上を図る。	350万円未満世帯が占める割合 H25 実績 29.0% 800万円未満世帯が占める割合 H25 実績 72.1%		
	(事業期間)	S 42 ~ H			
コスト分析	(指標)				
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値) =	千円	(コスト分析結果)	
	H25(フルコスト)	千円 / (指標数値) =	千円		
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入> 基金充当(国交付金)は平成26年度で終了、平成27年度以降の事業費は全額一般財源				